研究センターニュース第103号



特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター

# 巻頭言 一よりよい社会づくりへ、新しい協同(協同組合自身の多様な協働)の道を – 2012国際協同組合年記念シンポジウム i n岐阜・愛知・三重の成果をいかして

向井 忍(地域と協同の研究センター専務理事)

「協同組合の活動には短期的には目に見えた成果をもたらさないものもある。けれども、他者への共感を大切にする視野の広さと短期の費用対効果の観点のみに振り回されない時間軸の長さは、むしろ競合する業態との差別化につながり、協同組合の足場を固めることにも結びつく。 記念シンポジウム冒頭の記念講演で、



生源寺眞一教授(名古屋大学大学院生命農学研究科)の印象的なメッセージである。 東日本大震災の復興進まぬ中の原発再稼働、公共事業への投入を前提とした消費 税増税などあってはならない政治動向のもと、協同組合は、他者へ共感できる視野 の広さと時間軸の長さを事業政策だけでなく社会的実践にも反映させなければなら ない。

石田正昭・三重大学特任教授のコーディネイトによるパネルディスカッションでは、JAあいち尾東(吉田濱一代表理事組合長)、生活協同組合コープぎふ(川崎直巳理事長)、みえ医療福祉生協(寺崎由郎常務理事)、大学生協東海事業連合(加藤和広専務理事)から、地域での協同組合間の協働が求められることが熱く語られた。時間が足りず、参加者からは続きを聴きたいとの感想が多数寄せられた。

大学生の未来、地域農業のゆくえ、医療・福祉・地域のくらし、いずれもこれまでの枠を超える協同を求めている。まずは組合員も職員もお互いを知りあう場をもとう。

記念シンポジウムは、岐阜・愛知・三重3県のJA中央会と生協連合会(愛知県はコープあいち)とNPO地域と協同のセンターで共催した。2012年に入って、NPO地域と協同の研究センターより、岐阜県及び三重県の2012国際協同組合年実行委員会の事務局及びJA愛知中央会と愛知県生協連に3県共同での記念企画を呼びかけた。直前の呼びかけであったため各県とも国際協同組合年実行委員会としてではなく各県JA中央会と生協連(愛知県はコープあいち)が共催するかたちとなった。

3県のJAグループと生協グループが核になったことは成功の大きな力になったが、引き続き協同組合グループ全体の力を結集していくことが期待される。

3県のJAグループと生協グループは、記念シンポジウム当日の7月7日(土)朝刊で、地元紙(中日新聞)一面を使って国際協同組合年の広告を掲載した。

「協同組合は安心してくらせる共助の地域づくりを目指します」と宣言し、その事例として、<農を強くする> ~ 生産者と消費者を結ぶまとめ役として」A 愛知みなみの営農部会。 <食を守る> ~ 消費者に近い目線から「食」の問題に取り組む東海コープ事業連合の商品安全検査センター。 <命を支える> ~ 地域と医療のつながりで街づくりをすすめる南医療生協。 <助けあう> ~ 地域のより良い暮らしを支えるJ A ぎふ女性部、J A 三重厚生連いなべ総合病院。そして < 共に済(すく)う> 被災地復興にむけた、共済とボランティア活動の5つの分野を紹介した。生源寺眞一教授は「これからの協同組合に必要なことは、協同組合の枠を超えたつながり」であり「農協、生協、医療生協等の共通項である"地域"に、各組織がそれぞれの専門性と人材を持ちよれば協同事業で新たなビジネスモデルを創り上げることも可能」という談話を掲載している。

さまざまな課題を抱える地域において、目にみえる共助の実践を着実に広げ、そのために協同組合ならではの強み(多分野の専門性と人材)を活かす。ぜひ挑戦を継続したい。

新聞広告には協同組合の関連書籍16冊も紹介されている。協同組合そのものを 学ぶことも大切である。一人一冊でも愛読書を選んで、語りあってはどうだろうか。 2012国際協同組合年を機にこうした実践を継続できるよう、地域と協同の研究センターの役割を果たしていきたい。

#### 2012国際協同組合年・記念シンポジウム in 岐阜・愛知・三重

報告ダイジェスト版

## -協同組合がよりよい社会を築きます-

2012年7月7日(土)13時30分~16時、JAあいちビル14階の大会議室にて2012国際協同組合年・記念シンポジウムが、「協同組合がよりよい社会を築きます」をテーマに、東海3県のJA、生協、NPO法人地域と協同の研究センターの主催で開催されました。会場はJA、生協を始めとした300人を超える協同組合関係者の参加であふれました。名古屋大学の生源寺眞一先生の「これからの時代と協同組合」と題した基調講演では、協同組合への期待や、多くの示唆をいただきました。また、パネルディスカッションでは、各分野の協同組合から取り組みの報告があり、協同組合間協同の必要性が熱



今回の研究センターNEWSでは、そのシンポジウムの内容から一部をご紹介します。編集責任は、研究センター事務局にあります。詳しい記録は後日発行の予定です。

#### 【主催団体代表挨拶】

く語られました。

#### コープあいち 理事長 夏目有人氏

コープあいちの夏目でございます。主催者を代表し、 ひとことご挨拶をさせていただきます。

農業協同組合、生活協同組合も地域、大学、医療の皆様、労働者協同組

合の皆様等さま でま活動されています皆様が、年の 呼びかけに応まるで、一堂に集まる 機会をつことで、地



元三県で相談してまいりました。今日を迎えるにあたって、調整、相談させていただきました皆様に感謝申し上げます。また本日は、後援で中日新聞、日本農業新聞、取材で朝日新聞、食糧新聞社のみなさんもご参加いただいています。今日の内容が、社会的にも注目をあびて、広がっていくのではないかと思います。

今日は中日新聞に、特集広告を協同組合の連名で出させていただきました。

協同組合は、「安心してくらせる共助の地域づくりを目指します」、そして「協同っていいかも」というメッセージを入れさせていただきました。全国で協同組合の仲間は8000万人みえます。また東海では、約300万人のみなさんが協同組合を構成し、すばらしい活動をしてみえます。そういうみなさんが、今日は横につながり、協同組合らしく、ステージを広げることができるといいと心から願っています。

今年は国際協同組合年です。今日を起点に、東海の協同組合活動がもっともっと広がっていくような転機になればと思っています。

#### 【全国実行委員会からのご挨拶】 国際協同組合年全国実行委員 三重大学大学院生物資源学研究科 特任教授 石 田 正 昭 氏

国連が、今年、国際協同組合年を定めた理由は、大きく3つほどあると言われております。

第1点は、協同組合が果たす社会的役割を評価された ということです。どういう意味で評価されたかというと、 貧困とか、雇用とか、弱者救済という側面で、世界の協 同組合が様々な活動をしていることが評価されたとい うことです。

第2点は着実な経営です。2008年のリーマンショックで、世界経済は大変傷んだわけですが、その中で協同組合セクターは、強靭な経営力を示したということで、世界的に評価されています。特に金融部門で地域に根差した経営が評価されました。食糧危機、エネルギー危機でも、協同組合が果たせる能力が評価されているということです。

第3点は、市民社会の形成に、協同組合は役立っていることです。様々な意味での学習、民主的な運営を自分たちのものにするという中で、果たしてきた地域社会の形成、その市民の役割を引き出してきたことが高く評価され、国際協同組合年が設定されたというように言われています。

この国際協同組合年の目標も3つあります。

1 つ目は、まだまだよく知られていないということです。 認知度を高めることをしようというのが第 1 点です。

2つ目は、協同組合の参加者、支援者を一人でも多く 増やすということです。組合員をより増やし、事業・経 営基盤をしっかりすることが重要であり、そういう取り 組みをしましょうということです。

3つ目は、我が国では協同組合法制が、農協、生協、 別立てになっています。こういう協同組合法制のよりよ い方向への取り組みを進めましょうということです。

## 基調講演「これからの時代と協同組合」 名古屋大学大学院教授 生源寺 眞一 氏

まず、私たちは今どこにいるかということです。

2007年から2008年にかけて、食料の価格が上がったことをご記憶の方は多いかと思います。落ち着いてい た時と比べると、3倍ないし4倍の値上がりになりました。2008年8月だったと思いますが、12の国が輸出禁 止措置をとりました。その結果、2009年の6月に国連の食糧農業機関(FAO)が発表しましたが、世界の栄養 不足人口が10億人を突破しました。これは途上国が中心です。購買力のない層が、非常に苦しい状況になりました。 実はその後も、世界の食料という意味では、かなりの価格の上昇がありました。年単位で見ると、2011年は、2 007年・2008年よりむしろ高い状況でした。今は少し沈静化していますが、決して安心できる状況ではありま せん。

栄養不足人口は、現在推計方法の見直しを行っていまして、2011年につ いては公表されておりません。今どうなっているか、非常に気になっています。 2009年12月に、国連が今年を国際協同組合年にすることを決定する、 その宣言が採択されたわけであります。しばらく前から、国際協同組合年を設 けようという動きが国連にはありましたが、結果的に栄養不足人口が10億人 を越えた年に、国連の宣言が採択されたということは、非常に重い意味を持っ ていると思います。食料問題の背景には、リーマンブラザーズの破綻に端を発

した同時不況の進行ということがありました。国連の宣言は非常にコンパクト で短いものですが、その中に貧困という言葉が4回出ています。貧困の根絶を 強調しているわけであります。これは2008年に悪化した貧困問題、あるい



は食料問題の克服に向けて、協同組合に非常に強い期待されているわけであります。

食料問題で安定性を確保する、不安定を除去するという意味でも協同組合が期待されているわけであります。世界 で10億人の組合員がいると推定されています。そのパワーは大変なものがあると言っていいかと思います。

では日本はどうかということです。食料、農業を中心にお話をしたいと思います。

1955年、日本が高度成長を始めた年を起点に、半世紀となる50年、1人当たりの実質の所得は、およそ8倍 になっています。物価の上昇を考慮しなければ、1人当たり40倍のサラリーになります。物価の上昇を考慮します と、だいたい8倍、正確に言いますと7.7倍です。1990年から横ばいとなり、その後ガタガタしています。こ れはいわゆるバブルの崩壊です。

1955年から1974年が高度成長、90年のバブルの崩壊、最後は安定といっていいのか、通常、安定成長と いわれているわけであります。90年以降は、成長の時代は終わったと言っていいかと思いますが、少なくとも失わ れた10年と言われ、もう20年になっているわけであります。

バブルの崩壊と共に、経済成長の時代は終わり、その意味では日本の社会は非常に大きな曲がり角にあると思いま す。ただ曲がり角というような言われ方がされますが、ではどういう形の社会が新たにできるかということについて は、これは視界不良としか言いようがないように思います。成長経済に続く社会のあり方についての模索が、今、続 いていると言っていいかと思います。

私自身は、成長経済の後に来るものは、いわば成熟の社会だろうと思っています。

これほどの経済の発展の中で、ある程度の所得水準を達成し、ほどほどの所得で自分なりのライフスタイルの工夫 で手間暇をかけ、むしろ人生をエンジョイする生き方も、そういう人々もいます。

成熟する社会は、幅広い生き方が選択肢として開かれていて、それぞれの選択が無理なく共存できるような、そう いう仕組みではないかと思います。

緩やかなトレンドの変化であれば、人間は、社会は適応できますが、激しい変化は、知恵の出しようがなくなって、 パニックに陥ってしまい、 賢い人々であっても前が見えなくなるということがありうるわけであります。 そういう意 味で、不安定要因が日本社会でも増えていると言っていいと思います。若者中心に不安定な雇用関係が常態化してい ます。過疎化、あるいは高齢化の進行の中で、買い物弱者という層の増加も、一つの問題として直面しているわけで あります。途上国中心に10億人と言いましたが、対岸の出来事とは必ずしも言えない貧困、食料の問題という言い 方ができるかと思います。

エネルギー・食料の問題についても不安定要因が国内にあります。食料の自給力、自給率と呼びよりも自給力と呼 ぶべきと思いますが、危険信号が点滅しております。食品の安全につきましても、放射能問題による不安感の払しょ くには、なお程遠い状態にあり、不安定な要素が増えているわけであります。そういう意味で、日本でも協同組合へ の期待は高まっている面があるわけであります。

自給率は、この国で食べられているものの中で、どれだけが国産のものでつくられているかという割合です。全部 の食料品を集計して自給率を計算するのは、結構面倒な話で、何を物差しに集計するかということがあるわけであり

ます。金額自給率は、経済的な価値を物差しに集計した自給率です。今も、7割近くあります。カロリーベースの自 給率は、カロリーを物差しに集計した自給率です。

統計をとられるようになった1960年以降、一貫して減少しています。現在も、低下させるためのプレッシャーが働いていると言っていいかと思います。

昭和の時代の自給率の低下は食べ方が変わったことが大きな要因でした。日本農業は結構伸びていました。平成に入って、農業の伸びが止まり、自給率が依然として下がる、あるいは下がるプレッシャーが働いているわけであります。食べ方はほとんど変わりません。

今の自給率の低下は、農業の縮小をそのまま反映しており、だから心配だということです。

農業生産指数の推移と自給率の推移を見てみます。

80年代の半ば、後半までは、農業生産の全体のボリュームは伸びていました。問題は90年代以降です。農業生産があきらかに縮小しています。食べ方はほとんど変わっておりません。東海地方に関して言えば、農業指数の内で、畜産物、野菜は大変がんばりがあり、日本全体の農業のがんばりをリードしていました。日本全体のがんばりを支えてきたこの地域が、今後どういう農業を展望していくのかということは、日本の将来にとっても重要なことだと思います。

不安定要因が増大しています。この不安定要因を緩和する、あるいは取り除く、そういう政策が必要で、そのため の政治が求められていると思います。

しかし、この国の政治は、それ事態が不安定要因になってしまったと感じています。

くらしの基本を、生産の基盤を脅かす要因が増大し、それに対し政策で有効な手立てを打てない。こういう中で、 共助の組織としての協同組合のプレゼンスが、高まっていると言っていいかと思います。もうひとつ、協同組合はお 互いに結集して助け合う共助の組織ですが、同時に、所得の水準、居住地域、中山間地域、離島、それから心身のハ ンディ、こういったことによる弱者に対し手を差し伸べる、そういう地域貢献の組織としても、協同組合には、静か な期待、熱い期待が寄せられていると思います。

不安定要因に対して脆弱な層は、こういったなんらかの形での弱者です。世界の栄養不足人口、あるいは途上国の



貧困層といった話は、この国のいろいろな現象と共通する面を持つと言っていいのかと思います。

ICAの声明から一部引用しますと、声明は、協同組合の定義と、価値と、7つの原則が述べられています。その内、価値は、協同組合の価値と協同組合の組合員の価値観がありまして、私は、ここを常に強調していますが、「協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、他者への配慮(caring for others)という倫理的価値を信条とする。」この他者への配慮は、これが組合員の、したがって協同組合の、一番強調したい価値だと思っています。

また7番目の原則は、「協同組合は、組合員が承認する政策にしたがって」つまり自ら決めたことに従って、「地域社

会(コミュニティ)の持続可能な発展のために貢献する。」ということです。

次に日本の協同組合の持ち味についてです。これは私が協同組合の近いところにいて、いろんな仕事をしているところがありますので、当たり前に、空気のように思っているところがありますが、アジアの文脈で考えると、これからも広がりを持つことができるような要素を持っているのではないかと思います。

最後に、協同組合への期待を3・4点の切り口から申し上げ、私の基調講演とさせていただきます。

求められる効率的で良質な仕事です。協同組合は民主的な組織・アソシエーションであると同時に、ある意味での企業・エンタープライズとしての性格を持っています。この二面性があるということです。事業体としての協同組合は、効率的で良質な仕事が絶えず求められています。技術革新も絶えず求められています。私がやはりそうだと思ったのは、今回の震災支援活動です。震災で、なんとかしたいという気持ちは、多くの人が持っていますが、それを実行に移せるかどうかということは、ものをいうのは、組織であり、組織のパワーであり、ノウハウです。生協は、その日のうちに全国組織も、個別の組織も実際に動いています。それができるだけのものがあるということです。

ただ、そのパワーなりノウハウは、事業があるために鍛えられているということがありますが、民主的な意思決定のもとで、抑制的に、あるいは自制的に行使されるべきという面を持つだろうと思います。そこでビジネスの中身は問わない営利企業との違いがあるだろうと思います。組織体であり、事業体であるということは、ある意味では単純に割り切ることができない組織だということだと思います。私はこれも協同組合の持ち味でもあるだろうと思います。悩み、割り切ることができない中で、どうやって高いバランスを考えていくか、それは民主的な意思決定のもとで達成させる、これは持ち味といっていいだろうと思います。

当たり前ですが、ここまで不況が続いてくると、改めて強調しておかなければいけない点として、生協も農協も、

他の協同組合も、地域社会あっての組織です。営利企業であれば、これは無理だということで、その立地をやめて、よそに撤退するということはありうるわけです。特に高度成長末期以降、農村部に企業の立地がすすんでおりましたが、そこがどんどん撤退しているということがあるわけであります。協同組合は、もともと地域あっての協同組合ということで、そういうことは存在しないわけです。協同組合は地域ともに歩むという意味では、地域貢献に自らの資源を投じる存在であります。プレゼンツが増せば増すほど、責任の度合いも増します。地域貢献ということは、短期的に目に見える成果につながらないこともあると思います。こういう要素と事業の収支に汲々とする側面を見た時、地域貢献なり、他者への配慮は何かということは、絶えず自問せざるをえないということがあるかと思います。この他者への配慮に発した視野の広さと長さは、事業面で競合する他の業態との差別化、差異化に結び付く、きちんと発信するということが大前提ですが、その意味では組合員拡大も含めて、協同組合活動の足場を固めることにつながると思います。

最後に社会の不安定要因が増して、視界不良の状態がつづくわけであります。協同組合への期待は、大きく分ければ、第一セクターと第二セクターの間に存在し、重要性を増している第三のセクター、これはNPOも含めて、そういう存在としての意味があると思います。利己心の先鋭化しがちな私経済部門(企業や家計)や統治・被統治の構図を本質とする政府部門とは異なる共助のセクターとしての協同組合、こういうポジションを改めて確認しておく必要があるだろうと思います。

協同組合は、職員の方も、役員の方も研修の機会が多い組織だということを強く感じております。協同組合というのは自発的に参加するわけでありますが、その上で、互いに学びあう場としても意味があるだとうと思います。ある意味では3番目のセクターというのは、参加型の分野といっていいかもしれません。食の安全などは基準をつくって、規制をきちんとしてくださいと政府に要求することも大事だと思います。また、一人一人が、家計として、安全かどうかということを私企業、私経済部門としてきちんと対処することも大事だと思います。協同組合で学び合い、学習し、お互いのレベルを高めていくようなことも大事だと思っています。

難しい課題を抱えている面もありますが、日本の生協、農協、その他の協同組合、申し上げた持ち味のある部分は、 実はアジアの歴史なり風土に根ざしているところがあるように思います。例えば共同購入も、住居が密集してあるからこそ効果的だったということがあると思います。農協のスタイルもモンスーンアジアの水田農業に根ざしていると思います。国際協同組合年でもあり、この成果をアジアの人びとにも発信する事が大事かと思います。

## パネルディスカッション 「よりよい社会を築くために」

コーディネーター 石田正昭氏 パネリスト 各分野の協同組合の取り組み報告

> JAあいち尾東代表理事 組合長 田 吉 巳 生活協同組合コープぎふ 理事長 Ш 祫 晢 Æ みえ医療福祉生協 常務理事 寺 崎 由 郎 氏 大学生協東海事業連合 専務理事 藤 加

### 基調報告

#### 【パネリスト報告 》 「JAあいち尾東における協同組合活動と国際協同組合年への期待」 JAあいち尾東 代表理事組合長 吉 田 濵 一 氏

JAあいち尾東は、13年前に瀬戸市・尾張旭市・豊明・愛知東郷・日進・長久手農業協同組合の6つが合併してできました。組合員数は2万3千人弱です。そのうち農家組合員は7000人弱です。「プチヴェール」の特産化に努めています。

農協は、まさに農業を守る、組合員の経済的、社会的地位の向上をはかる事が目的です。組合員を中心にした農業生産から販売に至るまでの活動をしています。販売量は10億ほどです。資金は3500億、共済も8800億の保有高です。販売は10億程度。 購買34億くらいで、県下の農協の中で中くらいの規模です。事業を展開するに当たり組合員の協同意識をどう高めるかが大事だと思います。

組合員の協同意識をどう高めるかが大事だと思います。 営農面で中心になるところは、集落の営農組織です。「生産組合」と呼び、あいち尾 東では5500名の組合員が参加しています。品目別の部会組織もいくつかあります。 専業農家は少なくなっています。

生活面の協同活動ですが、女性部があり、約1200名の部員が集っています。活動の中心は、健康づくり、生きがいづくりなどです。日常的に自分たちのくらしの質を高める活動を行っています。その他に年金友の会や、高齢者の福祉活動もしています。地域交流活動として、親子ふれあい農業塾、親子料理教室などの取り組みも行っています。

生協との交流は、愛知県下の多くの農協が生協と直接取引して、同時に交流し農業への理解を深める取り組みが年々活発になってきています。

今回のテーマに添って、農協の価値や、「より良い社会をつくるために」農協は何をしているか、考えてみました。

農協の役割は、人間的な価値観を中心にして、組合員や地域住民の社会的、文化的願いをかなえる目的とした存在ではないかと考えています。

もうひとつは、農業生産力を高める活動を行うと同時に、より豊かな暮らしづくり、地域づくりの活動を実践していることが、農協の役割にあげられると思います。中でも食と農を守る活動に取り組んできたことが農協の価値として認められているのではないかと思います。

さらにもうひとつ、農協は、地域社会の中では、農村計画に常に参加をしています。農業に関しては一定の責任をもっていると自負しています。農協が果たす大きな役割のひとつだと思っています。これから難しい時代ですが、協同組合の理念と経営を如何に調和させ発展させていくか、この点を見つめながら、より民主的な組織運営と事業運営、特に事業の中で農協の特性である、組織の、地域の、総合の事業体である、この3つをしっかり発揮して展開していくことではないかと、運動をすすめています。私ども、農協の経営理念は地域・人・未来の拠点でありたいということです。

今後の課題の中では、特に生協さんと一層密接な連携をとって、交流を発展させたいと考えています。一緒になって、共通できる問題について、取り組みをすすめられたら、さらに協同組合の力を発揮することができると思います。まさに、地域ぐるみで協同組合運動に取り組むことが今後の農協の発展につながる、組合員のくらしを守ることにもつながるのではないかと考えています。

#### 《パネリスト報告》

#### 「コープぎふにおける社会貢献活動」 生活協同組合コープぎふ 理事長

#### 川崎直巳氏



コープぎふの概況をご報告します。1999年に、岐阜県にあった3つの購買生協が合併して誕生しました。出資金は38億円、組合員数は21万1600人で、事業高は270億円です。職員が1268名で運営しております。

どういう生協をつくるか、合併の準備段階から一緒に検討しました。理念が「笑顔あふれる協同のくらし」、ビジョンは、第1に「暮らしに役立つ事業」、第2が「開かれた組織と参加」、第3が「地域との協同」、行動指針が「喜び・喜ばれ、ともに創り出す」ということで決定しました。このビジョンを継続しようと確認して、現在もすすめています。

3年くらいこだわってきたことがあります。生協の主人公は誰か。これは理事会でもなく、生協の組織でもなく、何よりも組合員さん自身、おひとりおひとりが主人公なのだということです。組合員自身が今の生協にどれだけ関わり、どん

な思いを持っているのかを出発点にいろんなことを考え組み立て検討することをすすめようと考えてきました。

第1の「くらしに役立つ事業」については、生協は、商品を買う、利用する人の組織ということに原則をおいて、今の事業の評価や、これから進めていくことを見直し強化する必要があるという問題意識を持っています。生協は物を売る組織ではなく、組合員が物を買う組織で、利用する組織です。180度違う観点から今の生協の事業のあり方を見直し強化する必要があります。

第2の「開かれた組織と参加」ということについては、強制的な組織の形から、組合員自身の願い、やっていきたいこと中心に集まってやっていける組織に変えていこうということになりました。「おしゃべりパーティ」「レッツチャレンジ」などの企画に旺盛に取り組むようになりました。主人公である組合員の参加しやすい形や、願いや思いを実現できる組織の運営に変えていく、その転換期にあると思っています。

第3のテーマが「地域との協同」です。それぞれの地域で、組合員の皆さんがどんな活動をどんな取り組みをすすめたいと思っているか、参加したいと思っている人が集まり、組織を立ち上げ活動をすすめていくことがひとつの形になると思っています。

コープぎふは、コープあいち、コープみえと一緒に東海コープグループをつくり、一緒に事業をすすめています。 購買生協の東海地域での連帯は、相当成熟してきたと思っています。これから必要なことは、今日も一緒に取り組ん でいる、JAのみなさん、この地域にある協同組合のみなさん、「協同」を重要な価値ととらえているみなさんと地 域の中でご一緒にいろんなことをすすめることです。期待したいと思っています。知恵、人間力、ネットワークの力 をいまよりもっともっと大きくして、これからの協同組合の発展を目指すことを私の問題提起とさせていただきます。

#### 《パネリスト報告 》「わたしたちは未来にむけてどんな価値を「アウトプット」 できるだろうか」

#### みえ医療福祉生協 常務理事 寺崎 由郎氏

私たちは、医療分野の生協です。サービスを提供する医者、看護師、理学療法士、介護士など、いわゆる専門家と、サービスを利用する患者・利用者が、共に出資者になって、めざすべき医療や介護を行おうとしています。いのちの分野の生協です。 医者、看護師は足りないのが現状です。三重県は10万人当り、100人を切るくらいで、特に南西の方は医療過疎地になっています。医療制度があっても均等に利用できない状況です。三重では昨年、合併してみえ医療福祉生協が誕生しました。 事業規模は全体で40億円くらいです。1つの病院と29の介護事業所と診療所があり、あわせて50くらいの事業所を三重県全体で運営しています。



「21世紀 未来に直面して、ドアをたたく異質な価値 "内圧と外圧"」。これは21年前にコープさっぽろが、 流通の分野で報告されたものです。それを医療の分野に当てはめたらどうだろうと考えました。経済的観点が資源配 分の唯一のものさしとなる組織文化が運動の内部で大きくなった結果、市場主義的な価値や方法が今まで以上に強く 協同組合のドアをたたいています。医療という公共性の高い分野まで、ドアをたたくというよりは、ドアを開かれる 状況になっています。TPPや消費税の問題もこの中に含まれると思います。

私たち事業の特徴としては、患者の権利章典を今から20年前に発表しました。医療の現場で、医療従事者の間で 責任があいまいだった時代に、患者の権利を尊重する立場を鮮明にしたのが、私たちの運動の精神です。三重県の医療生協でも、医療と介護の活動の質を高める役割を果たしました。良い医療は賢い患者を育てます。賢い患者は良い 医療を育てます。医療機関を利用する、介護施設を利用する中で、コミュニティを生み出す利用を作れないかと考えています。

市場原理から生活原理に、協同所有ということがこれからもっと大きな役割を果たすのではないかと思います。その実践過程として高齢者にやさしいまちづくり、高齢者にやさしい診療所、病院づくりを事業の中で取組んでいることを紹介します。高齢者は支えられる側だけではないと思います。経験や知識があり、若者を育てることができます。逆転の発想が必要だと思っています。医療生協らしい方法で、支部や班で組織された組合員が、健康づくり、介護予防に取り組んでいます。

超高齢社会となり、近い将来シングルと非正規雇用が増えてくるでしょう。他者とのつながり、コミュニティを生み出し、健康と安心を商品に出来るような、サービスの提供が必要なのではないかと思います。

私たちは高齢者にやさしい診療所、介護施設、病院という形で、患者の権利章典を中心に、「賢い患者をつくる」「賢い患者がよい医療をつくる」、こういうコンセプトでこれからも取り組んでいきたいと考えています。医療生協は、医療の分野に参加と協同を持ち込んだ組織で、まだまだ大きな可能性を持っていると思います。みなさんとともに、協同できるところは大いに協同して、学びあっていきたいと思います。

#### 《パネリスト報告》 「学生の食生活変化に寄せて」

#### 大学生協東海事業連合 専務理事 加藤和広氏

大学生協の東海エリアは、愛知、岐阜、三重、静岡の4県下です。今20の単位生協が事業を行っています。18歳から22歳の学生を主な対象とした購買生協です。概ね26万人学生がいて、13万人が組合員です。大学進学率が5割を超え、6割近くなっています。大学生協は、この世代のおよそ4分の1以上を組合員として、いろんなことを発信できる状況になっています。

事業活動には、食堂事業をはじめ、英語教室、合同企業説明会などがあります。

現在、東海の大学生協の供給高は182億です。この4年間で10億円くらい落としています。親元の収入が減る中で学生も厳しくなっています。一人当たり利用高も、組合員数も減少しています。

学生は大半を大学で生活しています。新入生は、期待や不安、悩みを持って入ってきます。友達ができるか、4年間どう過ごすか、どんな文具を使うのか、疑問を持って入学してきます。何が使われているのかを調べて新入生に提案する取り組みなどをしながら、大学の中でのコミュニティづくりに取り組んでいます。

いまどきの学生の食について、ご報告します。東京地区で2010年に、アンケート調査とインタビュー調査をしたものです。

食事に関わって、とりあえず空腹が満たせればいいと考えているのが、全体の20%くらいです。これを一人暮らしの女性だけでみると27%がそう考えています。

食べ方としては、お腹がすいたときに好きなものを食べるが3割くらい。一人暮らしの女性では43.2%です。 食べる時間帯は、朝昼夜でなくてもよくて、お腹がすいたときに食べる人が増えています。驚いたことに、お菓子な ど甘いものを食事代わりにするのが普通になってきました。ファーストフードを食事代わりにしている人も増えてい ます。

親と子の食事に対する意識の違いについても調査しました。6割ぐらいの親が、栄養バランスを考えて食事を作っています。子どもは26%が、バランスを気にしています。旬の食材を、6割ぐらいの親は食べようと思っていますが、学生は意識していません。

「協働・夢プロジェクト」はコープあいちと南医療生協と大学生協で立ち上げました。基幹事業は、南医療生協のレストラン、売店、カフェ運営です。それ以外にも協力し、採用も一緒に行っています。また、大学生協と医療生協で「健康パオ」という取り組みも行っています。

2年半経ちましたが、最大の成果は、三者がお互いの事を知れたことではないかと思っています。世代間を越えた協同をどう広げられるのかが、今後の課題です。赤ちゃんからお年寄りまで、協同組合がどう関われるか、それがテーマだと考えています。医療生協では健康を維持したい、地域生協では子供にきちんとしたものを食べさせたいといった協同がありますが、異質の協同を大学生が目の当たりにしたときに、色々な気づきが起きます。気づきこそ大学生の行動を変える元になると思います。発想を変えたり、気づきを促したりする中で、食生活についても変えていきたいと思います。協同組合間を越えてすすめていくことができるようになればと思っています。

#### ディスカッションとまとめ

基調報告の後、「キーワードは、協同組合が率先して新しいコミュニティをつくるということではないかと思いました。いろんなやり方があるかと思います。」というコーディネーターの石田正昭氏のコメントを受け、4名のパネリストから、協同組合間協同の輪を広げること、世代間を越えて新しいコミュニティをつくること、地域をつなぐ、生産者と利用者をつなぐ協同への思いなど、今後への決意表明が熱く語られました。



最後に、コーディネーターの石田正昭氏より、以下のまとめがありま した。

近代の協同組合運動が始まって、1844年のロッチデール、その前のオ ーエン、大雑把に200年近い歴史があるかと思います。 そういう時代から 理想とする社会は、どういうものだったか。ロバート・オーエンもそうです し、フランスのサン・シモンもそうですが、自分たちの農場を持ち、住宅を 持ち、自分たちの購買品を扱う組合を持つと、簡単にいけばいま現在すべて の協同組合が事業別に行っていることをひとつのコミュニティの中で実現 しようということが理想の社会だったのです。現在の経済システムの中でな かなか実現できない中で、それぞれの協同組合が役割を果たしているのが現 状ではないかと思います。

今日の機会で新たに感じたのは、人間が求めているのは200年前と変わ

らない。やはり、不安な社会、将来的な経済の不安、自らの健康への不安、 こういった不安の解消には仲間が必要だということです。ただ単に仕事上の仲間だけじゃなく、地域の仲間。地域を 越えた仲間づくりが必要ではないかと、私は理解をしました。

西暦2000年における、現在の協同組合原則の原型をつくったというレイドローの報告ですが、協同組合は、信

頼の危機、経営の危機を乗り越えたが、思想性の危機に直面してい ると指摘がなされました。どういうことかというと、事業的、商業 的成功をおさめる必要がある、まずは努力する必要があるというこ とです。4名のパネリストのお話しは、まずそこに基本はあると思 います。しかし、同時に、商業的、事業的成功だけで満足していい のかという問いかけをしています。

4名の方が指摘しているのは、まさにそこが出発点になる、新た なコミュニティづくりです。 現在取り組んでいるし、 これからも取 り組むと決意表明をいただきました。これから東海の中で様々なネ ットワークの輪が広がるのもいいし、さらに越えて広がるのも期待 したいと思いました。



#### 【閉会あいさつ】 二村利久氏 JAあいち中央会 副会長

本日はお忙しい中、熱心に参加いただき、厚くお礼を申し上げます。ありがとうございました。 実はこの会場は、昨年12月19日に竣工したばかりです。半年くらいしか経っていません。今日は最大のメンバ



一の人たちに集まっていただきました。大変ロケーションのいいところで、 JAの組合員の皆さんの長年の努力の結果がこうなっていると思います。 これも協同の力かと思います。

私自身は名古屋農協の組合長で、普段はJAの経営をする立場です。他 の協同組合のことを考えることは少なかったのですが、皆さん方のご報告 をお聞きしまして、あらためて多くのことを学ぶことができました。

昨年の3・11東日本大震災を契機に、きずな、たすけあいなどが見直 されています。これらは協同組合が大切にしてきた、相互扶助の精神に繋 がるものですし、さらに国連が今年協同組合年と定めまして協同組合の振 興を後押ししていただいています。協同組合に携わるものとして、心強い 思いをしています。

本日は東海3県の協同組合、生協、JA、漁協、森林組合などの各分野

で活躍されているみなさんが一堂に会する機会となりました。初めての試みでしたが、たいへんよい交流の企画とな りました。有意義な企画だったと思います。

本日のシンポを機会に、協同組合の重要さを再認識して、明日からの事業の活動に少しでも違った意味で行動でき、 今後の協同組合運動の発展につながれば、今回のシンポジウムを開催したもののひとりとして大きなよろこびとして 思うところです。

最後に参加された皆様のますますのご健勝やご発展を祈念して閉会の挨拶といたします。 本日はありがとうござい ました。

(すべての文責は研究センター事務局にあります。)

よりよい社会づくりへ、新しい協同(協同組合自身 巻頭言 の多様な協働)の道を 向井 国際協同組合年記念・記念シンポジウム

in 岐阜・愛知・三重 ダイジェスト版報告

2012年8月25日(偶数月25日発行) 定価200円

(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています) 発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事 川崎直巳

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com

http://www.tiiki-kvodo.net/